

決算報告書

[第 5 期]

自 平成20年 1月 1日

至 平成20年 12月31日

オンコリスバイオファーマ株式会社

東京都港区六本木三丁目16番33号

貸借対照表

平成20年12月31日現在

オンコリスバイオファーマ株式会社

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 703,635,398 】	【流動負債】	【 202,120,519 】
現金及び預金	402,680,208	未払金	132,007,359
売掛金	115,287,500	未払費用	9,569,339
製品	9,524,433	未払法人税等	8,667,953
貯蔵品	1,579,333	未払消費税等	978,600
前払金	141,028,681	リース債務	6,020,261
前払費用	8,896,239	割賦未払金	1,224,880
未収還付法人税等	461,777	預り金	2,592,226
未収還付消費税等	22,020,318	為替予約	41,059,901
未収入金	1,395,014		
立替金	661,895	【固定負債】	【 14,208,280 】
仮払金	100,000	長期リース債務	10,996,702
		長期割賦未払金	2,991,578
		退職給付引当金	220,000
【固定資産】	【 128,966,445 】		
(有形固定資産)	(49,439,381)	負債合計	216,328,799
建物	21,779,409	純資産の部	
機械装置	11,066,609	【株主資本】	【 632,759,636 】
車両運搬具	30,477	(資本金)	(2,044,600,000)
工具器具備品	16,562,886	(資本剰余金)	(2,037,100,000)
		資本準備金	2,037,100,000
(無形固定資産)	(182,605)	(利益剰余金)	(△3,448,940,364)
ソフトウェア	182,605	その他利益剰余金	△3,448,940,364
		繰越利益剰余金	△3,448,940,364
(投資その他の資産)	(79,344,459)	【評価・換算差額等】	【 △16,486,592 】
投資有価証券	45,403,154	その他有価証券評価差額金	△16,486,592
敷金保証金	29,416,540		
保険積立金	4,506,725	純資産合計	616,273,044
リサイクル預託金	15,540	負債純資産合計	832,601,843
預け金	2,500		
資産合計	832,601,843		

損 益 計 算 書

自 平成20年 1月 1日

至 平成20年 12月31日

オンコリスバイオフーマ株式会社

(単位：円)

科 目	金 額
【売 上 高】	254,583,335
【売 上 原 価】	10,937,794
売 上 総 利 益	243,645,541
【販売費及び一般管理費】	1,750,596,192
営 業 損 失	1,506,950,651
【営業外収益】	
受 取 利 息	3,078,548
受 入 助 成 金	25,594,750
雑 収 入	1,538,391
	30,211,689
【営業外費用】	
支 払 利 息	949,367
為 替 差 損	76,573,334
株 式 交 付 金	3,745,500
為 替 予 約 評 価 損	44,843,259
雑 損 失	978,600
経 常 損 失	127,090,060
	1,603,829,022
【特別損失】	
固 定 資 産 除 却 損	8,300,712
税引前当期純損失	1,612,129,734
法人税、住民税及び事業税	2,931,000
当 期 純 損 失	1,615,060,734

売上原価明細書

自 平成20年 1月 1日

至 平成20年 12月31日

オンコリスバイオファーマ株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
期首製品棚卸高	1,929,926	
当期製品製造原価	18,532,301	
計	20,462,227	
期末製品棚卸高	9,524,433	10,937,794
売上原価合計		10,937,794

販売費及び一般管理費

自 平成20年 1月 1日

至 平成20年 12月31日

オンコリスバイオファーマ株式会社

(単位：円)

科 目	金 額
役員報酬	68,343,200
賞与	95,382,428
法定福利費	1,000,000
福利厚生費	17,439,660
採用関係費	1,572,634
退職給付費用	20,007,000
派遣人件費	91,250
通勤手当	2,777,736
研究開発費	2,962,226
寄付金	975,656,101
地代家賃	100,000
水道光熱費	32,409,776
荷造運賃	1,201,733
通信費	550,381
旅交通費	3,290,350
接交際費	43,862,925
会議費	13,171,717
会務委託費	981,292
支払報酬	23,064,624
支払手数料	17,000,006
特許関連費	1,995,497
減価償却費	381,422,102
修繕費	5,028,238
消耗品費	545,028
新聞図書費	5,032,051
教育研修費	1,278,295
保険料	401,241
諸会費	2,140,755
租税公課	733,899
前払費用償却	31,088,545
	65,502
合 計	1,750,596,192

株主資本等変動計算書

自 平成20年 1月 1日
至 平成20年 12月31日

オンコリスバイオファーマ株式会社

(単位：円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
【前事業年度末残高】	1,636,610,000	1,629,110,000	1,629,110,000	△1,833,879,630	△1,833,879,630	1,431,840,370
【当事業年度中の変動額】						
新株の発行	407,990,000	407,990,000	407,990,000	—	—	815,980,000
当期純損失	—	—	—	△1,615,060,734	△1,615,060,734	△1,615,060,734
当事業年度変動額合計	407,990,000	407,990,000	407,990,000	△1,615,060,734	△1,615,060,734	△799,080,734
【当事業年度末残高】	2,044,600,000	2,037,100,000	2,037,100,000	△3,448,940,364	△3,448,940,364	632,759,636

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
【前事業年度末残高】	△4,786,914	△4,786,914	1,427,053,456
【当事業年度中の変動額】			
新株の発行	—	—	815,980,000
当期純損失	—	—	△1,615,060,734
株主資本以外の項目の当事業 年度変動額（純額）	△11,699,678	△11,699,678	△11,699,678
当事業年度変動額合計	△11,699,678	△11,699,678	△810,780,412
【当事業年度末残高】	△16,486,592	△16,486,592	616,273,044

<個別注記表>

1. 継続企業の前提に関する注記

当社をはじめとする創薬型バイオベンチャーのビジネスモデルは、安全で有効性の高い医薬品開発パイプラインを探索・導入し、自己資金で初期臨床段階まで研究開発を推進し、POC (Proof Of Concept) を検証した上で、国内外の大手製薬企業・バイオ企業にパイプラインを導出し、契約一時金・マイルストーン収入および上市後のロイヤリティ収入を受け取るものであります。そのため、初期臨床段階までの長期にわたる開発期間と多額の研究開発資金が先行投資として必要となり、研究開発費支出時点から投資資金回収までのタイムラグが発生し、数期にわたり当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなる傾向があります。

当社は、当事業年度において、重要な収入計画の遅れが生じたこと等から、1,615,060千円の当期純損失を計上し、重要な営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。

当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社は、売上増加及び経費削減ならびに事業資金の調達に取り組んでおります。

売上の増加については、平成18年6月に Tacere 社とアジア45カ国における独占実施権に係るオプション契約を締結し、平成20年3月に同オプションを行使いたしました抗HCV薬OBP-701におきまして、米国の大手製薬企業との導出交渉を進めており、平成21年中に導出に係るオプション契約を締結すべく交渉を続けております。

また、当事業年度においてシスメックス株式会社と共同研究開発契約を締結いたしました、癌診断薬テロメスキャン[®]の製品化を進め、平成21年度中にシスメックス株式会社とのステージアップ契約を締結することにより、契約一時金とウイルスサンプルの販売等の売上収入を見込んでおります。

加えまして、抗HIV薬フェスティナビル[®]の導出契約につきまして、現在有力候補先3社と、平成21年中には契約締結完了し契約一時金収入を受け取るべく秘密保持契約下での導出交渉を進めております。契約締結後は、段階に応じて、マイルストーン、ロイヤリティ収入が期待出来ます。

経費削減につきましては、フェスティナビル[®]の導出契約締結により、それ以降の本開発品にかかる研究開発資金が導出先の負担となりますことから、大幅な研究開発費の削減が達成される見通しであります。

また、テロメライシン[®]は、経費の安価な台湾での臨床試験を実施すべく準備を進めております。

さらに、平成20年11月にはウイルス製造機能を神戸研究センターに集約完了し、京都研究センターを閉鎖し、研究施設のスリム化を実現しております。

事業資金の調達につきましては、平成21年4月乃至5月に当社とシナジーを有する事業会社2社ならびにベンチャーキャピタル数社（既存株主・新規を含む）を中心とした第三者割当増資を計画しております。

計算書類及びその附属明細書は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類及びその附属明細書には反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のないもの…移動平均法による原価法
- ② デリバティブの評価基準及び評価方法
 時価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
 製品…個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 定率法
 ただし、建物（付属設備を除く）については定額法
 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
 建物…3～15年 機械及び装置…5年 車両運搬具…2年 工具器具備品…3～15年
- ② 無形固定資産
 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- ② 繰延資産の会計処理
 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。
- ③ リース取引の会計処理
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び対応する債務

取引銀行との「銀行取引約定書」に基づき、現在及び将来の一切の債務に係る担保として定期預金 50,304 千円を供しております。なお、当事業年度末における対応する債務残高はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

32,924 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 期末発行済株式数

普通株式 39,795 株

(2) 自己株式数

該当事項はありません。

(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

(4) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

(5) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の内訳	新株予約権の行使期間	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
			前期末	増加	減少	当期末
第1回新株予約権	平成18年6月1日～ 平成26年4月30日	普通株式	1,000	—	—	1,000
第2回新株予約権	平成19年4月1日～ 平成27年2月28日	普通株式	600	—	100	500
第3回新株予約権	平成19年4月1日～ 平成27年2月28日	普通株式	130	—	—	130
第4回新株予約権	平成20年3月1日～ 平成28年1月31日	普通株式	1,350	—	100	1,250
第5回新株予約権	平成18年8月1日～ 平成28年6月30日	普通株式	1,000	—	—	1,000
第6回新株予約権	平成20年8月1日～ 平成28年6月30日	普通株式	200	—	50	150

(注) 期末時点で行使期間の初日が到来していない新株予約権については記載を省略しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

(単位：千円)

流動資産	
(繰延税金資産)	
未払事業税	2,378
前払ライセンス契約一時金	122,301
合計	124,680
評価性引当金	△124,680
繰延税金資産 合計	0

固定資産	
(繰延税金資産)	
税務上の繰越欠損金	1,228,943
減価償却超過額	14,226
退職給付引当金	89
税法上の繰延資産の償却限度超過額	7,028
その他有価証券評価差額金	6,708
その他	170
合計	1,257,167
評価性引当金	△1,257,167
繰延税金資産 合計	0

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引物件の使用に伴う発生費用等について、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますため、当注記に該当する事項はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

15,486 円 19 銭

(2) 1株当たり当期純損失金額

42,084 円 89 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。